

令和5年度 徳島県立徳島北高等学校 学校評価計画

1 徳島北高等学校のスクール・ミッション

英語教育をリードする学校として、英語の4技能をバランスよく高める授業や大勢のALTと英語のみで過ごす「English Day」、「海外語学研修」などの活動をととして、国際的視野を持った「グローバル人材」に必要な力を育成します。

2 スクール・ポリシー

- (1) 自ら課題を見だし、主体的に学びに向かう力を育成します。
- (2) 知識・技能を活用し、他者と協働して課題を解決する力を育成します。
- (3) 人権を尊重する豊かな心と異文化理解の精神を育成します。
- (4) 確かな英語力とコミュニケーション能力を育成します。(普通科)
豊かな英語力とコミュニケーション能力を育成します。(国際英語科)
- (5) 国際的視野を持ち、持続可能な社会の形成に貢献する力を育成します。

3 「学校目標」(今年度の重点目標)

- (1) 将来を見据え、自ら学ぶ姿勢と自主的・自律的な行動力を育成する。
- (2) 人権を尊重する豊かな心を育成し、好ましい人間関係を築かせる。
- (3) ICTを効果的に活用し、授業の工夫・改善と充実に努め、確かな学力を身に付けさせる。
- (4) 個性を伸ばし、実社会との接続を意識したキャリア教育を充実させ、希望進路の実現をめざす。
- (5) 国際的視野を持ち、地域社会・国際社会に貢献できる人材を育成する。

4 本年度の取組

＊ 総合評価：目標を大きく達成…A、概ね目標を達成…B、目標を達成できなかった…C

重点課題	重点目標	評価指標（と活動計画）	評 価		学校関係者評価	次年度への課題と方策
1 人権教育	①すべての教育活動を通じて実施 ②生徒・教職員が共に意識高揚	評価指標	評価指標による達成度	総合評価		
		① 「人権意識が高まった」と答えた生徒の割合を85%以上とする。 ②-1 「人権委員会だより」を年間5回以上発行し、読んでいる生徒の割合を70%以上とする。 ②-2 教職員の校外における人権講演会や研修会の参加を一人1回以上とする。		(評定)		
				(所見)		
		活動計画	活動計画の実施状況			
2 学習指導	①学習習慣の確立 ②主体的・対話的で深い学びに向け、指導と評価の一体化による授業改善 ③生徒1人1台端末の活用を促進して、個別最適・協働的な学びの推進	評価指標	評価指標による達成度	総合評価		
		①-1 平日の家庭学習（塾等での学習を含む）が1時間以上の生徒を90%以上とする。また、休日の家庭学習（塾等での学習を含む）が「(学年)+1」時間以上の生徒を80%以上とする。 ①-2 「午後9時までに家庭学習を始める」習慣が身につけている生徒の割合を80%以上とする。 ①-3 1、2年生の学年単位で、補習の出席率を95%以上とする。 ②-1 「学校の授業内容は、自分の学力を高めることに役立っている」と回答した生徒の割合を、80%以上とする。 ②-2 校外模試における各科目の校内平均点が全国平均点以上とする。 ②-3 教員の教科指導研修会への参加率を高め、		(評定)		

		教員間での情報の共有を拡充する。 ③ I C Tを用いた授業を充実させるための教職員研修を年間2回以上実施する。			
		活動計画	活動計画の実施状況	(所見)	
		①-1、2 生活記録表や生活実態調査を通して、現状の把握に努める。家庭学習が不足している生徒には担任が面談を実施し、原因の解明と改善を図り、具体的なアドバイスを行う。また進路説明会等で、家庭学習の現状とその重要性を保護者に認識してもらい、積極的なサポートを依頼する。 ①-2 学期に1回生活実態調査を実施し、個人面談で学習習慣の改善を促す。 ①-3 補習に参加することの重要性を繰り返し指導する。担任、学年主任と連携し、遅刻・欠席が目立つ生徒には継続的および段階的に指導を行う。 ②-1 予習、授業、復習の学習スタイルを確立させ、課題や確認テストを実施し、授業内容の理解とその定着を図る。 ②-2 校外模試実施後に訂正ノートを作成し、誤答箇所の見直しをさせる。また教科会で模試の検討を行い、事前と事後の対策を練る。 ②-3 教科指導研修会の情報を周知し、事後は教科会や資料の閲覧を通して情報の共有を図る。 ③ I C T機器を用いた授業を積極的に行うなど、授業改善に努める。			
3 生徒指導	①挨拶の励行など基本的な生活習慣の確立 ②生徒1人1人の実情に応じた支援とヘルメット着用等の安全教育を推進 ③社会の一員としての公共心の育成 ④いじめ等問題の未然防止、早期発見、早期解決	評価指標	評価指標による達成度	総合評価	
		①-1 頭髪・服装の違反者を減少させ、再点検指導生徒の割合を1%以内とする。 ①-2 遅刻者の数を昨年度より10%減少させる。 ①-3 教員による登校指導を月1回、生徒による「あいさつ運動」を学期に1回実施する。 ②-1 自転車交通事故数を10件以下にする。(昨年度14件) ②-2 自転車通学生のヘルメットの着用について積極的な着用を推奨する。 ③-1 学校安全の日の立哨指導や交通マナーアップキャンペーンを通して自転車の交通マナーの向上に努める。特に並進通行、ながら運転の防止に努める。 ③-2 携帯電話の安全な使い方についての講演会を年1回以上実施する。 ④-1 「いじめは人間として許されない」と全ての生徒に認識させる。 ④-2 「学校は好ましい人間関係の構築のため学校行事やホームルーム活動・授業に真剣に取り組んでいる」と答えた生徒の割合を90%以上とする。		(評定)	
		活動計画	活動計画の実施状況	(所見)	
		①-1 月初めのクラス単位の服装頭髪指導、学期初めの学年一斉指導を実施する。常日頃から清潔感のある制服の着こなしができるように、学年団と連携・協力をしながら常時指導を徹底する。 ①-2 遅刻指導週間を実施するとともに、多遅刻生徒の指導を徹底する。			

		①-3 生徒会や生活委員と協力しながら自発的な挨拶を喚起する。 ②-1 交通事故の状況について、職員・生徒・保護者の共通理解が図れるよう、情報を提供する。 ②-2 入学説明会や学年集会等でヘルメット着用の重要性を認識させる。 ③-1 登校指導を月1回以上、警察署やPTAとの合同指導を年3回実施する。各関係機関と連携し、交通安全教室を行い、自転車の交通マナーを身につけさせる。 ③-2 スマホ安全教室を行い、情報社会におけるモラルを身につけさせる。 ④-1 生徒一人一人を尊重し、面談等を実施していじめ防止に取り組む。 ④-2 生徒の日常の言動と行動に注意を払い、不適切な場合はその都度指導する。				
4 進路指導	①キャリア教育を推進し、主体的な進路選択に向けた支援の充実 ②生徒の能力（可能性）、適性、希望等を踏まえた進路指導	評価指標	評価指標による達成度	総合評価		
		①-1 1、2年次にオープンキャンパスや体験活動への参加、またWebや誌面での進路研究に各学期に1回以上取り組んだ生徒の割合を100%とする。 ①-2 ポートフォリオを利用し、校内外で取り組んだ活動の振り返りを行う生徒の割合を100%とする。 ②-1 2年次の9月の進路調査で、「進路目標が明確になっている」と回答した生徒の割合を100%とする。 ②-2 公務員セミナーや就職説明会などを通して自ら考える力を育て、就職を希望する生徒全員が進路を実現する。		（評価）		
		活動計画	活動計画の実施状況	（所見）		
		①-1 あらゆる機会を通して「自分の生き方」を考えさせるとともに、体験活動や進路研究に関する情報の提供に努め、2年生終了までに必ず1回以上取り組ませる。 ①-2 ポートフォリオの意義とその利用方法を周知し、振り返りと記録を徹底させる。 ②-1 生徒や保護者に進路情報を提供し、各自の進路目標を設定させ、その実現に向けて主体的に学習する態度を育成する。また「若楠」や「進路ニュース」、「創立記念日の卒業生の講演会」などを活用し、進路意識の高揚を図る。 ②-2 望ましい職業観、勤労観の育成に向け、公務員セミナーや就職説明会を通して職業理解を進め、働く意義を学ばせる。				
5 特別活動	①部活動や生徒会活動の活性化を通じて、所属感・連帯感を強化 ②ホームルーム活動や学校行事を通じて、温かい人間関係を確立	評価指標	評価指標による達成度	総合評価		
		①-1 学校評価アンケートにおいて「学校行事に自主的・積極的に取り組むことができた」と回答した生徒の割合が、80%以上とする。 ①-2 学校評価アンケートにおいて「学校行事や生徒会行事には、生徒の意見が取り入れられている」と回答した生徒の割合が、80%以上とする。 ②-1 学校評価アンケートにおいて「あなたは、学校行事や部活動に友人や仲間と協力して取り組み、友好的な人間関係を築くことができた」と回		（評価）		
				（所見）		

		答した生徒の割合が、80%以上とする。 ②-2 学校評価アンケートにおいて「生徒は学校行事に自主的に取り組み、望ましい人間関係を構築できている」と回答した教員の割合が、80%以上とする。			
		活動計画	活動計画の実施状況		
		①-1 生徒会役員が中心となり各行事計画をたて、全校生徒が自己の役割や責任を自覚し、生徒の意見ができるだけ計画に反映できるようにする。 ①-2 各行事の事前・事後にアンケートを実施し、生徒自身に自らの取組についての状況を把握させ、今後の活動に生かせるようにする。 ②-1 各ホームルームでの人間関係を深め、生徒会や部活動での学年の枠を超えた人間関係も構築し、豊かな心を育成する。 ②-2 ホームルーム担任や部活動顧問という立場で、生徒の人間関係をよく観察し適切な方向に導けるようにする。			
6 国際理解教育	①豊かな国際感覚と英語コミュニケーション能力の育成 ②異文化理解、国際協調の精神の醸成	評価指標	評価指標による達成度	総合評価	
		① パフォーマンステストを年3回実施する。 ② 異文化学習をする機会の提供を年間3回以上とする。		(評定)	
		活動計画	活動計画の実施状況	(所見)	
		① 外部より講師等を招いて、グローバルな視点に立った考え方を受容するとともに、発信の練習をする。 ②-1 海外からの留学生の受け入れや、県内に在留する外国人との交流を通して、異文化に対する理解を深める。 ②-2 2年生の希望者及び1年生国際英語科を対象にオーストラリアでの語学研修を実施する。			
7 環境教育	①環境問題に取り組む態度と実践力の育成 ②脱炭素社会の実現に向けて、持続可能な社会の担い手を育成	評価指標	評価指標による達成度	総合評価	
		①-1 節電・節水を意識した学校生活を送り、使用量を前年度比－2%以下とする。 ①-2 「ゴミゼロの日」を設定することで、学校全体で環境問題について意識を高めるとともに、年間3回以上の学校周辺清掃を実施し、環境防災委員以外の参加者を毎回60名以上とする。 ② 校外で行われる環境美化及び環境問題に取り組むボランティア事業への参加を呼びかけ、年間参加者20名以上とする。		(評定)	
		活動計画	活動計画の実施状況	(所見)	
		①-1 環境・防災委員からの掲示物や校内放送等での呼びかけや、文化祭時に展示による啓発活動を行い、全校生徒の環境問題に関する意識の向上を図る。 ①-2 学校周辺や勝瑞駅等の清掃ボランティア活動を環境・防災委員や生徒会・部活動生徒が中心となって積極的に行う。			

		② 積極的な案内を行い参加を募る。また、その時の感想や体験談を各クラスに知らせる。				
8 防災教育	①災害への対応能力・判断力・行動力の育成 ②自助・共助・公助の視点で、災害時に役立つ人材の育成	評価指標	評価指標による達成度	総合評価		
		①-1 地震・津波及び地震・火災対応避難訓練をそれぞれ年1回早期に実施するとともに、想定外津波避難訓練も状況に応じて1回実施する。 ② 校内外で行われる防災関係の行事を案内し、環境・防災委員以外の生徒の参加も募る。防災士講習会参加者について、新規防災士登録者を2名以上とする。		(評定)		
		活動計画	活動計画の実施状況	(所見)		
		①-1 避難場所や避難経路・方法などを充分周知させる。 ①-2 環境・防災委員会により、文化祭時に展示による啓発活動を行い、全校生徒の防災意識の向上を図る。 ② 校内での防災関係講習会を行う予定であり、また校外講習会は案内が届きしだい案内及び募集する。防災士講習も同様に環境・防災委員を中心に募集し、文化祭時に活動報告を行うことで、その成果を全校生徒と共有する。				
9 主権者教育・消費者教育	①「18歳成年時代」を迎え、主体的に社会参画できる人材の育成 ②SNS上の契約トラブル回避など、自立した消費者の育成	評価指標	評価指標による達成度	総合評価		
		①-1 主権者教育、消費者教育に関する授業や学校行事等を年5回以上とする。 ①-2 「政治や選挙への関心が高まった」と答えた生徒の割合を80%以上とする。 ② 外部の関係機関と連携した授業を年1回以上とする。		(評定)		
		活動計画	活動計画の実施状況	(所見)		
		① 主権者教育では、大学教授等による出前授業や選挙管理委員会による模擬投票などを行う。 ② 消費者教育では、1・2年生で外部講師による講演会等を行う。				
10 教職員の資質向上	①コンプライアンス（法令遵守）意識高揚 ②教職員1人1人が学校経営の当事者意識を持ち、組織として教育目標を実現 ③ペーパーレス化推進による業務の効率化、ワーク・ライフ・バランスの改善	評価指標	評価指標による達成度	総合評価		
		① 年2回のe-ラーニング研修(コンプライアンス推進室主催)を全教職員が受講するとともに、各学期に1回の全体研修及び職員会議や職員朝礼においての注意喚起を年間12回以上とする。 ② 目標管理シートを活用した校長との面談をすべての教員が年2回以上実施し、最終申告の自己評価で総合評価がB以上とする。 ③ タブレットPCを活用しすべての会議資料のペーパーレス化を徹底する。出退勤管理システムを積極的に活用し、教員勤務時間の把握を行い、時間外在校等時間の削減に努める。また、部活動の適正化を図り、平日は午後8時までの生徒の完全下校を徹底する。		(評定)		
		活動計画	活動計画の実施状況	(所見)		
		① 年2回のe-ラーニング研修(コンプライアンス				

		推進室主催)を全教職員が受講するとともに、各学期に1回の全体研修及び職員会議や職員朝礼においての注意喚起を年間12回以上実施する ② 学校の教育目標を実現するための「教員の育成・評価システム」を確立し、全教員が年度当初の申告に基づいた教育ができるように管理職が積極的に助言や指導を行う。 ③ GIGAスクール推進を図りペーパーレス化をはじめ業務の効率化を徹底するとともに、各業務の見直しを徹底する。また出退勤管理システムの活用により教員自らがタイムマネジメントを行い、年休取得の励行と時間外在校時間の減少に努める。				
--	--	--	--	--	--	--